

## 貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

## ( 資 産 の 部 )

流 動 資 産	<u>3,562,738,119</u>
現金・預金	652,797,882
受取手形	271,453,475
電子記録債権	582,825,956
売掛金	834,935,568
棚卸資産	1,006,448,962
前払金	224,730,000
前払費用	6,485,420
短期貸付金	0
未収入金	600,000
その他	2,270,856
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	-19,810,000
固 定 資 産	<u>2,103,042,850</u>
有形固定資産	<u>2,006,585,355</u>
貸貸用資産	808,644,041
貸貸用リース資産	576,447,483
建物	112,361,706
建物附属設備	24,294,701
構築物	19,415,626
機械及び装置	31,776,124
車輛運搬具	1,808,753
工具、器具及び備品	9,160,774
土地	353,596,800
社用リース資産	14,147,987
建設仮勘定	54,931,360
無形固定資産	<u>25,753,105</u>
ソフトウェア	25,753,105
投資その他の資産	<u>70,704,390</u>
出資金	20,000
長期貸付金	0
保証金	13,918,235
滞り債権	56,500,000
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	55,896,655
貸倒引当金(固定)	-56,500,000
資 産 合 計	<u><u>5,665,780,969</u></u>

## 貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	3,269,238,927
支払手形	562,365,163
設備支払手形	41,489,300
買掛金	359,232,769
設備未払金	22,534,919
短期借入金	1,040,000,000
一年以内長期借入金	229,996,000
1年以内償還予定社債	0
未払金	0
未払費用	20,030,482
未払法人税等	2,530,300
未払消費税	56,843,835
仮受金	4,689,776
前受金	706,971,612
預り金	4,079,637
賞与引当金	32,683,000
役員賞与引当金	630,000
リース債務・流動	170,988,414
リース消費税未払金・流動	14,173,720
その他	0
固 定 負 債	1,159,765,894
長期借入金	541,682,000
社債	0
退職給付引当金	77,022,537
役員退職慰労引当金	68,850,000
リース債務・固定	440,956,871
リース消費税未払金・固定	31,254,486
その他	0
負 債 合 計	4,429,004,821
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	1,236,776,148
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,178,776,148
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,166,276,148
別途積立金	1,080,000,000
繰越利益剰余金	86,276,148
評価換算差額合計	0
繰延ヘッジ損益	0
純 資 産 合 計	1,236,776,148
負債及び純資産合計	5,665,780,969

# 個 別 注 記 表

自 令和2年10月 1日

至 令和3年 9月30日

株式会社 三 央

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

## 2. その他

当期純損益金額

314,522 円